

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約 9 年10カ月間（2018年11月16日～2028年 9 月15日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	為 替 ヘ ッ ジ 有 り	イ. ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為 替 ヘ ッ ジ な し	イ. ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	隔月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

NWQグローバル厳選証券ファンド
(為替ヘッジあり/隔月分配型) (為替ヘッジなし/隔月分配型)
(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)
(愛称：選択の達人)

運用報告書(全体版)
隔月分配型 第 1 期（決算日 2019年 3 月18日）
資産成長型 第 1 期（決算日 2019年 3 月18日）
(作成対象期間 2018年11月16日～2019年 3 月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）<3379>
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2 <3380>
(営業日の 9 : 00 ~ 17 : 00) <3381>
<https://www.daiwa-am.co.jp/> <3382>

為替ヘッジあり／隔月分配型

設定以来の運用実績

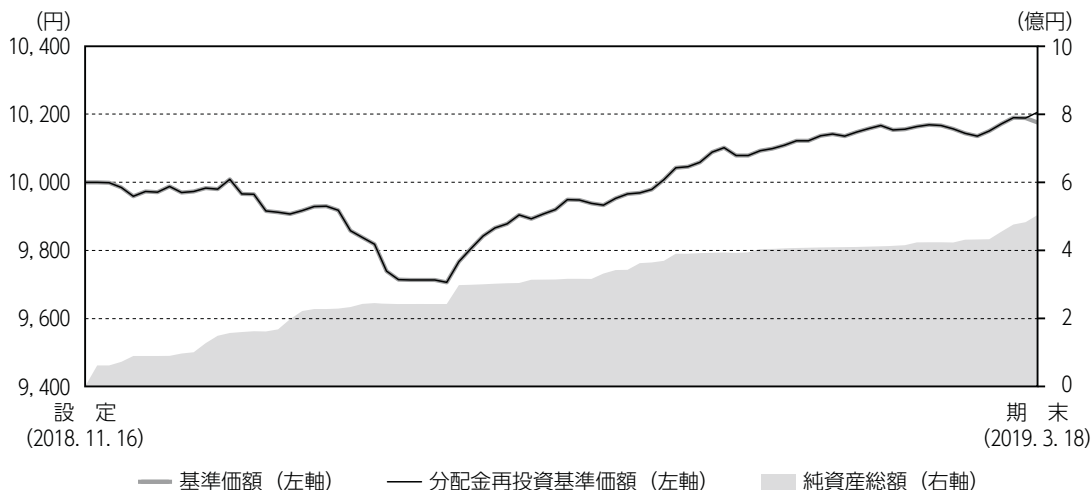
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率				
1 期末（2019年 3 月18日）	円 10,176	円 30	% 2.1		% —	% 95.2	百万円 503

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,176円（既払分配金30円）

騰落率：2.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主にフレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）に投資した結果、保有している投資適格社債やハイイールド債券、優先証券、株式などの上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 組 比	債 入 率	投 資 受 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率
		騰 落 率						
(期 首) 2018年11月16日	円 10,000	% —		% —				% —
11月末	9,983	△ 0.2		—				77.7
12月末	9,713	△ 2.9		—				99.0
2019年 1 月末	10,008	0.1		—				98.3
2 月末	10,154	1.5		—				99.1
(期 末) 2019年 3 月18日	10,206	2.1		—				95.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 11. 16 ～ 2019. 3. 18）

■海外金融市況

海外金融市場では、債券市場および株式市場ともに総じて堅調に推移しました。

海外株式市場は、当作成期首より、中国や欧州で発表された経済指標が市場予想を下回ったことから世界景気への懸念が強まったことなどを嫌気して、下落して始まりました。しかし2019年1月以降は、2018年10－12月期の米国企業の決算発表が総じて良好な結果だったことや米国の政府機関の一部閉鎖が解除されたこと、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどを好感して反発しました。

海外債券市場では、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。当作成期首より、米国の堅調な経済指標や継続的な利上げ見通しが高まったこと、また欧州におけるインフレ懸念の高まりなどから、金利は上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、世界景気への懸念の高まりやF R B高官から相次いで金融政策に慎重な姿勢が示されたことなどから、金利は低下基調となりました。

ポートフォリオについて

（2018. 11. 16 ～ 2019. 3. 18）

■当ファンド

当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。高クーポンが享受できる投資適格社債やハイイールド債券などインカム系資産の組入比率を高位に維持しましたが、一方で株式については、景気サイクルが後半期に突入するなど潜在的なリスクを注視しながら、慎重なスタンスとしました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年11月16日 ～2019年3月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	30
対基準価額比率	（％）	0.29
当期の収益	（円）	30
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	220

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 62.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	170.82
(c) 収益調整金	17.16
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	250.42
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	220.42

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資します。フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

当ファンドでは、世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。景気サイクルが後半期へと移行していくことなどを背景に、株式と比較して投資適格社債やハイイールド債券等のクレジット性資産を強気に見ております。引き続き、ボトム・アップ分析による厳選した銘柄選定を通じて、投資妙味のある銘柄の組み入れに注力してまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 16～2019. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0. 373%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,993円です。
（投 信 会 社）	(11)	(0. 109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(25)	(0. 255)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0. 376	

（注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

（注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	4,982,39809	470,390	—	—

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・ マザーファンド	180	184	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
NUVEEN NWQ FLEXIBLE INCOME FUND JPY HEDGED DISTRIBUTION CLASS (ケイマン諸島)	4,946,67297	467,000	94				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B		売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況 D	
		B/A			D/C	
公社債	百万円 350	百万円 350	% 100.0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	5,585,059	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	78,999	—	—	78,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利
害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) NUVEEN NWQ FLEXIBLE INCOME FUND JPY HEDGED DISTRIBUTION CLASS	4,982,39809	479,655	95.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	180	183

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	479,655	86.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	183	0.0
コール・ローン等、その他	74,726	13.5
投資信託財産総額	554,565	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	602,565,942円
コール・ローン等	74,726,533
投資信託受益証券（評価額）	479,655,464
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	183,945
未収入金	48,000,000
(B) 負債	98,584,137
未払金	96,000,000
未払収益分配金	1,485,754
未払信託報酬	1,090,471
その他未払費用	7,912
(C) 純資産総額（A－B）	503,981,805
元本	495,251,392
次期繰越損益金	8,730,413
(D) 受益権総口数	495,251,392口
1万口当り基準価額（C／D）	10,176円

* 期首における元本額は61,621,077円、当作成期間中における追加設定元本額は433,630,315円、同解約元本額は0円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,176円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,385,788円
受取配当金	3,390,383
支払利息	△ 4,595
(B) 有価証券売買損益	9,265,026
売買益	9,265,081
売買損	△ 55
(C) 信託報酬等	△ 1,098,871
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	11,551,943
(E) 追加信託差損益金	△ 1,335,776
（配当等相当額）	（ 850,249）
（売買損益相当額）	（△ 2,186,025）
(F) 合計（D＋E）	10,216,167
(G) 収益分配金	△ 1,485,754
次期繰越損益金（F＋G）	8,730,413
追加信託差損益金	△ 1,335,776
（配当等相当額）	（ 850,249）
（売買損益相当額）	（△ 2,186,025）
分配準備積立金	10,066,189

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,091,700円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,460,243
(c) 収益調整金	850,249
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	12,402,192
(f) 分配金	1,485,754
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	10,916,438
(h) 受益権総口数	495,251,392口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	30円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし／隔月分配型

設定以来の運用実績

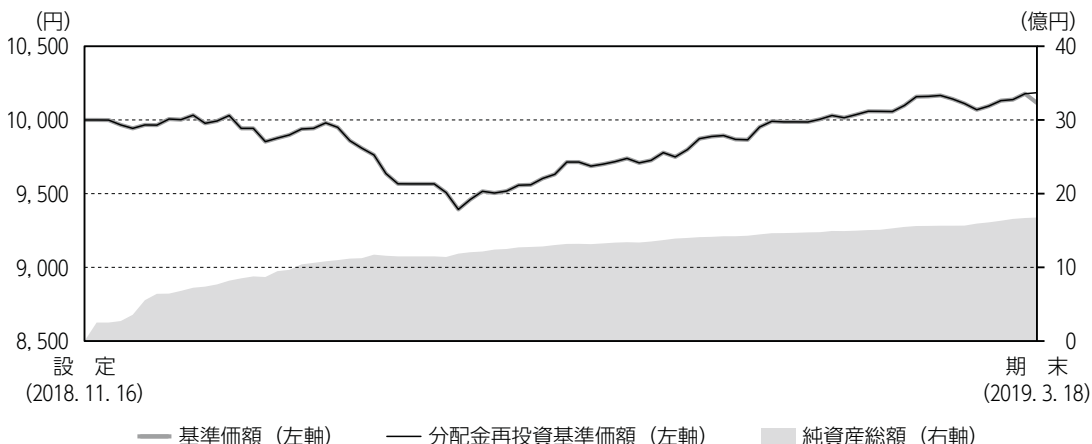
決 算 期	基 準 価 額				公 社 組 比	債 入 率	投 資 組 入	信 託 証 比	純 資 総 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	円	%		%		%	百万円
1 期末（2019年 3 月18日）	10,115	70		1.9		—		98.5	1,676

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,115円（既払分配金70円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主にフレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）に投資した結果、米ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、保有している投資適格社債やハイイールド債券、優先証券、株式などの上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 組 比	債 入 率	投 資 受 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率
		騰 落 率						
(期 首) 2018年11月16日	円 10,000	% —		% —				% —
11月末	9,977	△ 0.2		—				96.8
12月末	9,566	△ 4.3		—				99.5
2019年 1 月末	9,778	△ 2.2		—				98.5
2 月末	10,057	0.6		—				98.2
(期 末) 2019年 3 月18日	10,185	1.9		—				98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 11. 16 ～ 2019. 3. 18）

■海外金融市況

海外金融市場では、債券市場および株式市場ともに総じて堅調に推移しました。

海外株式市場は、当作成期首より、中国や欧州で発表された経済指標が市場予想を下回ったことから世界景気への懸念が強まったことなどを嫌気して、下落して始まりました。しかし2019年1月以降は、2018年10－12月期の米国企業の決算発表が総じて良好な結果だったことや米国の政府機関の一部閉鎖が解除されたこと、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどを好感して反発しました。

海外債券市場では、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。当作成期首より、米国の堅調な経済指標や継続的な利上げ見通しが高まったこと、また欧州におけるインフレ懸念の高まりなどから、金利は上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、世界景気への懸念の高まりやF R B高官から相次いで金融政策に慎重な姿勢が示されたことなどから、金利は低下基調となりました。

■為替相場

為替市場において、米ドル円は下落しました。

当作成期首より、米国を中心とした世界経済に対する懸念の高まりを受けて株式市場が下落するなどリスク回避的な動きが強まったことや、米国の一部政府機関が閉鎖に追い込まれたことから、米ドルが売られる展開となりました。しかし2019年1月以降は、米国長期金利が安定的に推移し株価が堅調に推移するなどのリスク選好気運の高まりを背景に、米ドルが買われる（円が売られる）展開となりました。

ポートフォリオについて

（2018. 11. 16 ～ 2019. 3. 18）

■当ファンド

当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざ

しました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。高クーポンが享受できる投資適格社債やハイイールド債券などインカム系資産の組入比率を高位に維持しましたが、一方で株式については、景気サイクルが後半期に突入するなど潜在的なリスクを注視しながら、慎重なスタンスとしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年11月16日 ～2019年3月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.69
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	224

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	150.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		115.80
(c) 収益調整金		28.16
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		294.66
(f) 分配金		70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		224.66

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資します。フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

当ファンドでは、世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。景気サイクルが後半期へと移行していくことなどを背景に、株式と比較して投資適格社債やハイイールド債券等のクレジット性資産を強気に見ております。引き続き、ボトム・アップ分析による厳選した銘柄選定を通じて、投資妙味のある銘柄の組み入れに注力してまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 16～2019. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0. 373%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,872円です。
（投 信 会 社）	(11)	(0. 109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(25)	(0. 255)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	37	0. 376	

（注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

（注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	17,097.875719	1,629,515	—	—

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・ マザーファンド	737	751	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
NUVEEN NWQ FLEXIBLE INCOME FUND JPY NON-HEDGED DISTRIBUTION CLASS (ケイマン諸島)	16,806.555245	1,602,000	95				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
		B/A			D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	350	350	100.0	—	—	—
コール・ローン	5,585,059	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	78,999	—	—	78,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利
害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) NUVEEN NWQ FLEXIBLE INCOME FUND JPY NON- HEDGED DISTRIBUTION CLASS	17,097.875719	1,650,646	98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	737	750

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,650,646	95.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	750	0.0
コール・ローン等、その他	86,862	5.0
投資信託財産総額	1,738,259	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,784,259,005円
コール・ローン等	86,862,207
投資信託受益証券（評価額）	1,650,646,019
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	750,779
未収入金	46,000,000
(B) 負債	108,061,438
未払金	92,000,000
未払収益分配金	11,600,140
未払信託報酬	4,428,949
その他未払費用	32,349
(C) 純資産総額（A－B）	1,676,197,567
元本	1,657,162,876
次期繰越損益金	19,034,691
(D) 受益権総口数	1,657,162,876口
1万口当り基準価額（C／D）	10,115円

* 期首における元本額は250,662,530円、当作成期間中における追加設定元本額は1,406,510,387円、同解約元本額は10,041円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,115円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,495,766円
受取配当金	27,514,967
支払利息	△ 19,201
(B) 有価証券売買損益	21,130,741
売買益	21,130,961
売買損	△ 220
(C) 信託報酬等	△ 4,463,407
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	44,163,100
(E) 追加信託差損益金	△ 13,528,269
（配当等相当額）	（ 4,667,298）
（売買損益相当額）	（△ 18,195,567）
(F) 合計（D＋E）	30,634,831
(G) 収益分配金	△ 11,600,140
次期繰越損益金（F＋G）	19,034,691
追加信託差損益金	△ 13,528,269
（配当等相当額）	（ 4,667,298）
（売買損益相当額）	（△ 18,195,567）
分配準備積立金	32,562,960

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,971,992円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19,191,108
(c) 収益調整金	4,667,298
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	48,830,398
(f) 分配金	11,600,140
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	37,230,258
(h) 受益権総口数	1,657,162,876口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジあり／資産成長型

設定以来の運用実績

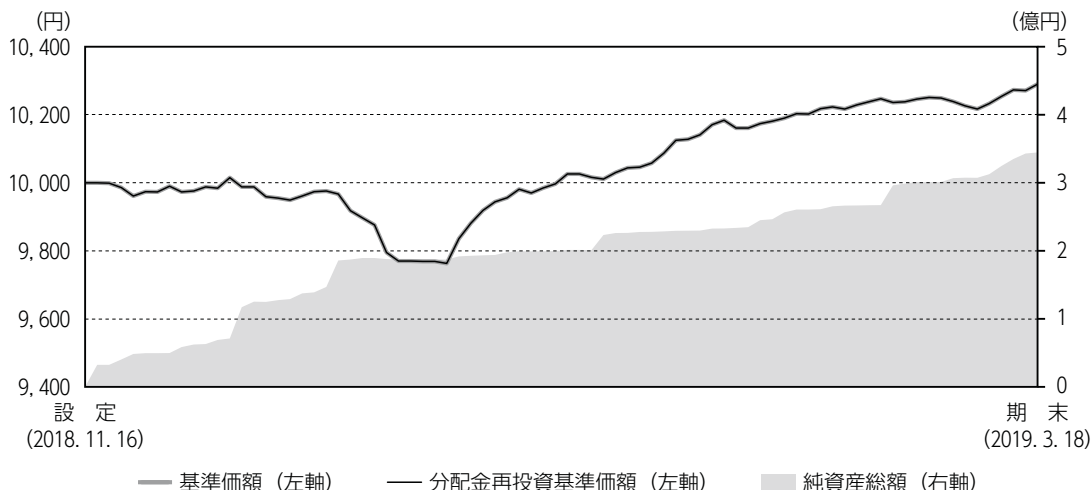
決 算 期	基 準 価 額				公 社 組 比	債 入 率	投 資 組 入	信 託 証 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
1 期 末 (2019 年 3 月 18 日)	円 10,290	円 0	% 2.9	% —	% 99.2	百万円 344			

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,290円（分配金0円）

騰落率：2.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主にフレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）に投資した結果、保有している投資適格社債やハイイールド債券、優先証券、株式などの上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 組 比	債 入 率	投 資 受 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率
		騰 落 率						
(期 首) 2018年11月16日	円 10,000	% —		% —				% —
11月末	9,988	△ 0.1		—				98.6
12月末	9,769	△ 2.3		—				98.9
2019年 1 月末	10,087	0.9		—				99.3
2 月末	10,236	2.4		—				89.4
(期 末) 2019年 3 月18日	10,290	2.9		—				99.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 11. 16 ～ 2019. 3. 18)

■海外金融市況

海外金融市場では、債券市場および株式市場ともに総じて堅調に推移しました。

海外株式市場は、当作成期首より、中国や欧州で発表された経済指標が市場予想を下回ったことから世界景気への懸念が強まったことなどを嫌気して、下落して始まりました。しかし2019年1月以降は、2018年10－12月期の米国企業の決算発表が総じて良好な結果だったことや米国の政府機関の一部閉鎖が解除されたこと、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどを好感して反発しました。

海外債券市場では、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。当作成期首より、米国の堅調な経済指標や継続的な利上げ見通しが高まったこと、また欧州におけるインフレ懸念の高まりなどから、金利は上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、世界景気への懸念の高まりやF R B高官から相次いで金融政策に慎重な姿勢が示されたことなどから、金利は低下基調となりました。

ポートフォリオについて

(2018. 11. 16 ～ 2019. 3. 18)

■当ファンド

当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。高クーポンが享受できる投資適格社債やハイイールド債券などインカム系資産の組入比率を高位に維持しましたが、一方で株式については、景気サイクルが後半期に突入するなど潜在的なリスクを注視しながら、慎重なスタンスとしました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年11月16日 ～2019年3月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	289

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資します。フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

当ファンドでは、世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。景気サイクルが後半期へと移行していくことなどを背景に、株式と比較して投資適格社債やハイイールド債券等のクレジット性資産を強気に見ております。引き続き、ボトム・アップ分析による厳選した銘柄選定を通じて、投資妙味のある銘柄の組み入れに注力してまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 16～2019. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0. 373%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,054円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0. 109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0. 255)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0. 376	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年11月16日から2019年 3月18日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	3, 550. 001939	335, 759	—	—

(注 1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注 2) 金額は受渡し代金。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月16日から2019年 3月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・ マザーファンド	95	97	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年11月16日から2019年 3月18日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
NUVEEN NWQ FLEXIBLE INCOME FUND JPY HEDGED DISTRIBUTION CLASS (ケイマン諸島)	3, 526. 190508	333, 500	94				

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月16日から2019年 3月18日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B		売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況 D	
		B / A			D / C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	350	350	100. 0	—	—	—
コール・ローン	5, 585, 059	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	78, 999	—	—	78, 999	—	—

(注) 平均保有割合0. 0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利
害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) NUVEEN NWQ FLEXIBLE INCOME FUND JPY HEDGED DISTRIBUTION CLASS	3,550.001939	341,758	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	95	96

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	341,758	91.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	96	0.0
コール・ローン等、その他	32,468	8.7
投資信託財産総額	374,324	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	403,324,622円
コール・ローン等	32,468,965
投資信託受益証券（評価額）	341,758,686
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	96,971
未収入金	29,000,000
(B) 負債	58,733,062
未払金	58,000,000
未払信託報酬	727,800
その他未払費用	5,262
(C) 純資産総額（A－B）	344,591,560
元本	334,892,995
次期繰越損益金	9,698,565
(D) 受益権総口数	334,892,995口
1万口当り基準価額（C／D）	10,290円

* 期首における元本額は32,385,696円、当作成期間中における追加設定元本額は302,507,299円、同解約元本額は0円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,290円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,256,168円
受取配当金	2,259,672
支払利息	△ 3,504
(B) 有価証券売買損益	5,998,985
売買益	5,999,015
売買損	△ 30
(C) 信託報酬等	△ 733,296
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	7,521,857
(E) 追加信託差損益金	2,176,708
（配当等相当額）	(726,394)
（売買損益相当額）	(1,450,314)
(F) 合計（D＋E）	9,698,565
次期繰越損益金（F）	9,698,565
追加信託差損益金	2,176,708
（配当等相当額）	(726,394)
（売買損益相当額）	(1,450,314)
分配準備積立金	7,521,857

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,055,758円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,466,099
(c) 収益調整金	2,176,708
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	9,698,565
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	9,698,565
(h) 受益権総口数	334,892,995口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし／資産成長型

設定以来の運用実績

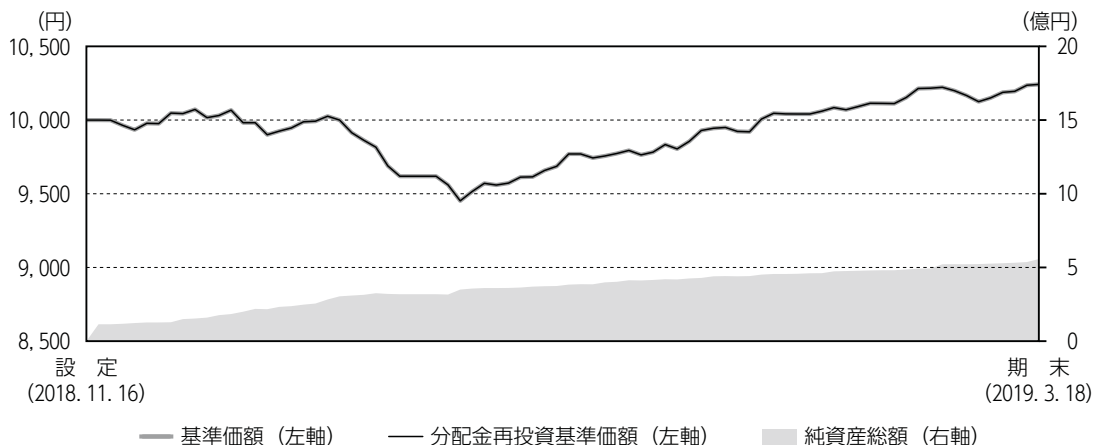
決 算 期	基 準 価 額				公 社 組 比	債 入 率	投 資 組 入	信 託 証 比	純 資 総 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	円	%		%		%	百万円
1 期末（2019年 3 月18日）	10,242	0		2.4		—		95.9	556

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,242円（分配金 0 円）

騰落率：2.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主にフレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）に投資した結果、米ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、保有している投資適格社債やハイイールド債券、優先証券、株式などの上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 組 比	債 入 率	投 資 受 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率
		騰 落 率						
(期 首) 2018年11月16日	円 10,000	% —		% —				% —
11月末	10,016	0.2		—				95.2
12月末	9,619	△ 3.8		—				99.3
2019年 1 月末	9,834	△ 1.7		—				98.8
2 月末	10,112	1.1		—				99.5
(期 末) 2019年 3 月18日	10,242	2.4		—				95.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 11. 16 ～ 2019. 3. 18）

■海外金融市況

海外金融市場では、債券市場および株式市場ともに総じて堅調に推移しました。

海外株式市場は、当作成期首より、中国や欧州で発表された経済指標が市場予想を下回ったことから世界景気への懸念が強まったことなどを嫌気して、下落して始まりました。しかし2019年1月以降は、2018年10－12月期の米国企業の決算発表が総じて良好な結果だったことや米国の政府機関の一部閉鎖が解除されたこと、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどを好感して反発しました。

海外債券市場では、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。当作成期首より、米国の堅調な経済指標や継続的な利上げ見通しが高まったこと、また欧州におけるインフレ懸念の高まりなどから、金利は上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、世界景気への懸念の高まりやF R B高官から相次いで金融政策に慎重な姿勢が示されたことなどから、金利は低下基調となりました。

■為替相場

為替市場において、米ドル円は下落しました。

当作成期首より、米国を中心とした世界経済に対する懸念の高まりを受けて株式市場が下落するなどリスク回避的な動きが強まったことや、米国の一部政府機関が閉鎖に追い込まれたことから、米ドルが売られる展開となりました。しかし2019年1月以降は、米国長期金利が安定的に推移し株価が堅調に推移するなどのリスク選好気運の高まりを背景に、米ドルが買われる（円が売られる）展開となりました。

ポートフォリオについて

（2018. 11. 16 ～ 2019. 3. 18）

■当ファンド

当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざ

しました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。高クーポンが享受できる投資適格社債やハイイールド債券などインカム系資産の組入比率を高位に維持しましたが、一方で株式については、景気サイクルが後半期に突入するなど潜在的なリスクを注視しながら、慎重なスタンスとしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年11月16日 ～2019年 3月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	329

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資します。フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

当ファンドでは、世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。景気サイクルが後半期へと移行していくことなどを背景に、株式と比較して投資適格社債やハイイールド債券等のクレジット性資産を強気に見ております。引き続き、ボトム・アップ分析による厳選した銘柄選定を通じて、投資妙味のある銘柄の組み入れに注力してまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 16～2019. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0. 373%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,922円です。
（投 信 会 社）	(11)	(0. 109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(25)	(0. 255)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	37	0. 376	

（注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

（注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	5,533.917329	525,607	—	—

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・ マザーファンド	337	344	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
NUVEEN NWQ FLEXIBLE INCOME FUND JPY NON-HEDGED DISTRIBUTION CLASS (ケイマン諸島)	5,447.059545	517,400	94				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
		B/A			D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	350	350	100.0	—	—	—
コール・ローン	5,585,059	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	78,999	—	—	78,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利
害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) NUVEEN NWQ FLEXIBLE INCOME FUND JPY NON- HEDGED DISTRIBUTION CLASS	5,533.917329	534,249	95.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	337	343

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2019年3月18日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	534,249	94.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	343	0.1
コール・ローン等、その他	32,638	5.7
投資信託財産総額	567,232	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	576,232,178円
コール・ローン等	32,638,367
投資信託受益証券（評価額）	534,249,912
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	343,899
未収入金	9,000,000
(B) 負債	19,317,411
未払金	18,000,000
未払信託報酬	1,307,895
その他未払費用	9,516
(C) 純資産総額（A－B）	556,914,767
元本	543,731,358
次期繰越損益金	13,183,409
(D) 受益権総口数	543,731,358口
1万口当り基準価額（C／D）	10,242円

* 期首における元本額は114,691,798円、当作成期間中における追加設定元本額は429,049,349円、同解約元本額は9,789円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,242円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年3月18日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,201,433円
受取配当金	8,206,938
支払利息	△ 5,505
(B) 有価証券売買損益	8,642,684
売買益	8,642,882
売買損	△ 198
(C) 信託報酬等	△ 1,318,022
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	15,526,095
(E) 追加信託差損益金 （配当等相当額）	△ 2,342,686 (2,368,724)
（売買損益相当額）	(△ 4,711,410)
(F) 合計（D＋E）	13,183,409
次期繰越損益金（F）	13,183,409
追加信託差損益金 （配当等相当額）	△ 2,342,686 (2,368,724)
（売買損益相当額）	(△ 4,711,410)
分配準備積立金	15,526,095

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,559,688円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,966,407
(c) 収益調整金	2,368,724
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	17,894,819
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	17,894,819
(h) 受益権総口数	543,731,358口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

**グローバル・マルチ・ストラテジー –ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・
フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス／ヘッジなし・クラス）**

当ファンド（NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）／（為替ヘッジなし／隔月分配型）／（為替ヘッジあり／資産成長型）／（為替ヘッジなし／資産成長型））の主要投資対象であるケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー –ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス／ヘッジなし・クラス）」は2018年12月31日に第1期決算を迎えておりますが、2019年3月18日現在、決算情報を入手できておりません。

＜補足情報＞

当ファンド（NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）／（為替ヘッジなし／隔月分配型）／（為替ヘッジあり／資産成長型）／（為替ヘッジなし／資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年3月18日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を42ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年11月16日から2019年3月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 350,004		千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年3月18日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（75,561,727千円）の内容です。

国内その他有価証券

	2019年3月18日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,998	% <1.3>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

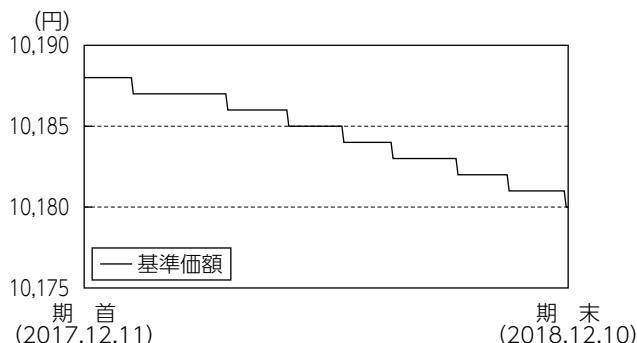
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
12月末	10,188	—	—
2018年 1 月末	10,187	△0.0	—
2 月末	10,187	△0.0	0.5
3 月末	10,186	△0.0	—
4 月末	10,186	△0.0	—
5 月末	10,185	△0.0	—
6 月末	10,184	△0.0	—
7 月末	10,184	△0.0	—
8 月末	10,183	△0.0	—
9 月末	10,182	△0.1	—
10月末	10,181	△0.1	—
11月末	10,181	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,180	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,188円 期末：10,180円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	890,004	— (890,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国内短期社債等	245,999,587	245,999,594 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘柄	柄		銘柄	柄	
757 国庫短期証券	2018/8/13	400,002			千円
731 国庫短期証券	2018/7/10	280,000			
723 国庫短期証券	2018/3/5	210,001			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
国内短期社債等	999,997	<1.2>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
コール・ローン等、その他	80,270,040	100.0	80,270,040	100.0
投資信託財産総額	80,270,040	100.0	80,270,040	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	80,270,040,211円	
コール・ローン等	79,270,042,938	
現先取引(その他有価証券)	999,997,273	
(B) 負債	241,522,286	
未払解約金	240,343,000	
その他未払費用	1,179,286	
(C) 純資産総額(A－B)	80,028,517,925	
元本	78,610,288,449	
次期繰越損益金	1,418,229,476	
(D) 受益権総口数	78,610,288,449口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,180円	

* 期首における元本額は68,390,547,168円、当作成期間中における追加設定元本額は259,276,972,092円、同解約元本額は249,057,230,811円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルＩＯＴ関連株ファンド－ＡＩ新時代－（為替ヘッジあり）977,694円、ダイワ・グローバルＩＯＴ関連株ファンド－ＡＩ新時代－（為替ヘッジなし）977,694円、ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）49,107円、ダイワ／＊R I C I ＊

コモディティ・ファンド5,024,392円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）1,676円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,330円、スマート・アロケーション・Ｄガード53,768,983円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド－ハジメの歩－ 327,110,605円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）337,885円、ＤＣダイワ・マネー・ポートフォリオ3,941,012,171円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド（適格機関投資家専用） 13,743,005,794円、プルベア・マネー・ポートフォリオV 18,757,636,566円、プル3倍日本株ポートフォリオV 39,796,042,643円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 1,364,716,363円、ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）22,592円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ121,376,415円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）96,254円、ダイワ・ダブルバンス－ ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）145,491,182円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース285,029円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース144,570円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース677,850円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,747,902円、ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード4,510,003円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,180円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,286,101円
受取利息	18,213
支払利息	△ 53,304,314
(B) その他費用	△ 8,395,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 61,681,950
(D) 前期繰越損益金	1,286,098,991
(E) 解約差損益金	△4,593,187,480
(F) 追加信託差損益金	4,786,999,915
(G) 合計(C + D + E + F)	1,418,229,476
次期繰越損益金(G)	1,418,229,476

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。